

平成29年度当初予算可決

平成29年
3月
定例会

第43号 平成29年(2017年)5月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp/>

山口市議会 検索

定例会の概要 P2

議案の審議結果 P4

委員会報告 P6

一般質問・質疑 P8

議会からのお知らせ P13



山口市大浦一般廃棄物最終処分場竣工式

平成29年第1回定例会を2月20日から3月16日までの25日間の会期で開催しました。
議会初日、渡辺純忠市長から「山口市本庁舎の整備に関する検討委員会からの答申」や「山口市大浦一般廃棄物最終処分場」などについての市政概況報告、予算編成方針、議案説明が行われました。

本定例会では「平成29年度山口市一般会計予算」を初め各種会計の新年度当初予算、また「平成28年度山口市一般会計補正予算（第7号）」など予算22件、「山口市個人情報保護条例等の一部を改正する条例」「山口市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」など条例17件、「宇部市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議について」「山口市過疎地域自立促進計画の変更について」など事件議決17件、「人権擁護委員の候補者の推薦について」の諮問6件が市長から提案され、また最終日には、議員提出決議案として「山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会設置に関する決議」が提案されました。審議の結果、いずれも可決・承認・同意・異議なしとしました。

平成29年度当初予算の概要について

平成29年度当初予算は、「定住実現 更なる挑戦」をテーマに、未来を創る「二つの挑戦」、また豊かな暮らし「四つの価値」創造として、山口市総合計画に掲げる施策の総仕上げに取り組み、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略のもと、地域社会の最重要課題である定住促進、少子化対策に全力で挑戦する積極型予算として編成されました。一般会計予算は830億円対前年度比0.7%増、そのうち将来のまちづくりへの投資である投資的経費は対前年度比1.5%減の約153億9千万円です。平成29年度当初予算と平成28年度補正予算の約19億円と合わせ、一体的な15カ月予算となっています。

います。

投資的経費について、対象事業としては、新山口駅北地区拠点施設、龜山公園山頂広場や十朋亭周辺施設の整備、市街地の再開発支援、地域交流センターの整備、総合浸水対策などが予定されています。なお、大浦最終処分場整備事業の終了や新山口駅ターミナルパーク整備事業の進捗状況により当初予算の対前年度比では減額となっていますが、補正予算額を加えると平成28年度当初予算額以上の事業費が確保されています。

このほか、特別会計として国民健康保険特別会計など11会計、総額472億9767万3千円が計上されています。

山口県央連携都市圏域の形成について

今定例会では、山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結について議案第42号から第47号の6議案が上程されました。

山口県央連携都市圏域は、山口市、宇部市を連携中枢都市とし、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町の7市町で構成され、今後、自然や文化、歴史、伝統、産業、人材など、各市町それぞれの特徴、特性を生かしながら、交流人口や産業等の雇用面での連携を深め、圏域全体でのさらなる発展につなげていくこととされています。これは、人口減少・少子高齢化が進む中、本圏域における地域経済を持続可能なものとし、圏域住民の安心な暮らしを実現

現していくため、一定規模の都市機能や生活機能を包括する広域的な圏域において連携強化を図ろうとするものです。連携中枢都市の山口市と宇部市で山口県央連携都市圏域ビジョンを策定し、圏域が目指す将来像を示すとともに、圏域内経済の活性化、多様な地域産業の新たな雇用創出等により、圏域の定住人口維持につなげていくための重点プロジェクトを設定し取り組んでいくこととしています。地方自治法の規定に基づき、連携中枢都市圏域を形成する全ての市町と連携協約を締結する本6議案は、全て賛成多数で可決されました。（議案の内容及び審議結果については4～5ページ参照）

定住実現

討論の概要

山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会の設置に関する決議案について

調査特別委員会の設置に関する決議案について

最終日には、日本共産党、自民クラブ、県央創造維新会が、議案第1号から第54号に対しそれぞれ討論を行いました。（一部抜粋）

○議案第1号について「いじめ、不登校について、人権問題としてとらえ、十分な対応をすること」「山口市本庁舎の整備に関し、早期に基本方針を明確に」や、「新山口駅北地区拠点施設整備などの着実な進展を要望する」、「都市核への集中投資で均衡ある発展が望めるのか。過大投資で将来の公債費負担が心配だ」

○議案第2号について「子どもの均等割軽減など市独自の努力が見られず、保険料引き下げができていないため賛成できない」

○議案第3号について「さらなる加入者負担となるため反対する」

○議案第4号について「保険料を払っても使えないサービスがあるという制度の問題から賛成できない」

○議案第42号ほか、山口県央連携都市圏域の議案について「中核市の役割を確立し確実な事業推進に努めるよう要望する」「道州制に結びつくとして反対する」といった意見がありました。

ではないか。

答…市長の諮問機関である検討委員会からの答申書であり、市議会では参考資料として、内容について議論し、まとめていく。

問…特別委員会の4月、5月の活動予定とその後のスケジュールはどうなるのか。

答…委員長を中心に計画を立てていけると考えている。

問…市議会の任意組織であった調査研究会で引き続き協議しても問題ないと思うが、なぜ今回特別委員会を設置しようとしているのか。

答…調査研究会は任意組織であり、議員間の意見交換がメインで傍聴も許可していなかった。期間が短いということもあり、任意組織ではなく法的にも政策提言できる組織として特別委員会を設置し、議論することがふさわしいと考え、今回設置を提案した。（一部抜粋）

これらの質疑の後に、賛成3件、反対1件の討論を経て、採決を行いました。採決の結果、決議案は賛成多数で可決されました。（特別委員会の設置目的、所掌事務等については13ページ参照）



水泳スペイン代表
東京オリンピック事前キャンプ地決定



山口情報芸術センター入館者 1,000万人達成

議案の審議結果 平成29年第1回（3月）定例会		付託委員会	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名（人数）※議長は除く								
			県民創造清風会（5）	県民創造維新会（6）	県民創造新星会（5）	公明党（4）	自民クラブ（4）	日本共産党（3）	市民クラブ（2）	至誠会（2）	
予算	議案第1号 平成29年度山口市一般会計予算 歳入歳出予算 830億円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第2号 平成29年度山口市国民健康保険特別会計予算 歳入歳出予算 235億9,436万6千円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第3号 平成29年度山口市後期高齢者医療特別会計予算 歳入歳出予算 30億3,379万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第4号 平成29年度山口市介護保険特別会計予算 歳入歳出予算 185億6,946万2千円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第5号 平成29年度山口市介護サービス事業特別会計予算 歳入歳出予算 5,122万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号 平成29年度山口市駐車場事業特別会計予算 歳入歳出予算 3,718万1千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号 平成29年度山口市簡易水道事業特別会計予算 歳入歳出予算 13億1,866万5千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号 平成29年度山口市農業集落排水事業特別会計予算 歳入歳出予算 5億7,522万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号 平成29年度山口市漁業集落排水事業特別会計予算 歳入歳出予算 2,471万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号 平成29年度山口市地域下水道事業特別会計予算 歳入歳出予算 601万3千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号 平成29年度山口市国民宿舎特別会計予算 歳入歳出予算 7,596万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号 平成29年度山口市特別林野特別会計予算 歳入歳出予算 1,104万5千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号 平成29年度山口市水道事業会計予算 水道事業収益 41億6,518万4千円 水道事業費用 39億9,624万4千円 資本的収入 19億5,562万5千円 資本的支出 34億1,387万3千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 平成29年度山口市公共下水道事業会計予算 下水道事業収益 61億6,181万4千円 下水道事業費用 59億2,209万5千円 資本的収入 52億6,978万3千円 資本的支出 74億1,281万2千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号 平成28年度山口市一般会計補正予算(第7号) 34億7,944万9千円の減額補正 補正後の予算総額：823億3,628万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 平成28年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 4億3,699万9千円の減額補正 補正後の予算総額：232億9,484万円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号 平成28年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) 1,281万2千円の減額補正 補正後の予算総額：28億3,097万2千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 平成28年度山口市介護保険特別会計補正予算(第4号) 3,856万4千円の減額補正 補正後の予算総額：181億886万5千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号 平成28年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号) 114万2千円の減額補正 補正後の予算総額：6,117万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号 平成28年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) 2,120万円の減額補正 補正後の予算総額：9億931万5千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号 平成28年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) 2,820万円の減額補正 補正後の予算総額：5億5,021万6千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号 平成28年度山口市国民宿舎特別会計補正予算(第1号) 200万円の減額補正 補正後の予算総額：3,509万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第23号 山口市議会議員及び山口市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例 公職選挙法施行令の一部改正に準じた公費負担限度額の変更及び公職選挙法に基づく選挙運動用ビラ作成に係る公費負担単価新設のための所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号 山口市個人情報保護条例等の一部を改正する条例 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号 山口市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員に準じて介護休暇の分割取得を可能とするほか、介護時間を新たに設ける等の所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号 山口市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第27号 山口市議会の議員の議員報酬及び非常勤の職員の報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 国際交流員の報酬の額を新たに定めるための所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号 山口市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に準じた扶養手当についての改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号 山口市職員の給与の特例に関する条例 本市職員の総人件費の抑制及び給料水準の適正化を図るための条例制定	総務	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第30号 山口市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例 山口市農業集落排水事業基金を廃止することに伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第31号 山口市税条例等の一部を改正する条例 地方税法の一部を改正する法律の公布に伴い、法人市民税における税率の見直し時期及び軽自動車税における環境性能割の導入時期をそれぞれ延期するほか、所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第32号 山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、新たに行う建築物エネルギー消費性能適合性判定等の申請に係る手数料の額を定めるほか、所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

議案の審議結果 平成29年第1回（3月）定例会		付託委員会	○賛成 ×反対								議決結果
			会派等名（人数）※議長は除く								
			県民創造清風会（5）	県民創造維新会（6）	県民創造新星会（5）	公明党（4）	自民クラブ（4）	日本共産党（3）	市民クラブ（2）	至誠会（2）	
条例	議案第33号 山口市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例 旧山口市立嘉年小学校体育館を体育施設と位置づけ、山口市嘉年体育館として供用を開始することに伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第34号 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例 国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険料の軽減措置を拡充するほか、所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第35号 山口市介護保険条例の一部を改正する条例 所得の少ない第1号被保険者の保険料の減額賦課を継続するための所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第36号 山口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に準じた所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第37号 山口市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 水道事業の変更認可に伴う、給水人口等の経営の基本に関する事項についての所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号 山口市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例 介護休暇の分割取得を可能とするほか、介護時間を新たに設ける等の所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	議案第39号 山口市火災予防条例の一部を改正する条例 重大な消防法令違反の認められる建物について、違反内容を公表する制度の創設に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び山口県市町総合事務組合の共同処理する事務の変更並びに規約の変更に関する協議について 同組合の規約の変更等に関する関係地方公共団体との協議	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号 山口県市町総合事務組合の財産処分に関する協議について 同組合を組織する地方公共団体の一部が脱退することに伴う財産処分に関する、関係地方公共団体との協議	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第42号 宇部市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議について 地方自治法第252条の2第1項の規定に基づく宇部市との協議	総務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第43号 萩市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議について 地方自治法第252条の2第1項の規定に基づく萩市との協議	総務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第44号 防府市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議について 地方自治法第252条の2第1項の規定に基づく防府市との協議	総務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第45号 美祢市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議について 地方自治法第252条の2第1項の規定に基づく美祢市との協議	総務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第46号 山陽小野田市との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議について 地方自治法第252条の2第1項の規定に基づく山陽小野田市との協議	総務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第47号 津和野町との山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議について 地方自治法第252条の2第1項の規定に基づく津和野町との協議	総務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第48号 山口市過疎地域自立促進計画の変更について 山口市過疎地域自立促進計画を変更するもの	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決	議案第49号 市道路線の廃止について 神郷岡大塚線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第50号 市道路線の認定について 神郷岡大塚線、岡大塚2号線、岡大塚3号線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号 新山口駅南北自由通路及び新山口駅橋上駅舎工事委託に関する協定の一部を変更することについて 変更前の契約金額：86億1,090万4千円 変更後の契約金額：85億380万542円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第52号 損害賠償の額を定めることについて 公務中の車両による損害事故について損害賠償の額を定めるもの	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮問	議案第53号 平成28年度山口市一般会計補正予算（第6号）に関する専決処分について 2億1千万円の増額補正 補正後の予算総額：858億1,573万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第54号 平成28年度山口市介護保険特別会計補正予算（第3号）に関する専決処分について 50万円の増額補正 補正後の予算総額：181億4,742万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第55号 教育委員会の委員の任命について 山本晃久（やまもとてるひさ）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第56号 公平委員会の委員の選任について 車田強子（しげたきょうこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について 久保田文子（くばたふみこ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第2号 人権擁護委員の候補者の推薦について 上田雅憲（うえだまさのり）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
諮問	諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦について 中原みどり（なかはらみどり）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第4号 人権擁護委員の候補者の推薦について 日下秀圓（くさかしゅうえん）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第5号 人権擁護委員の候補者の推薦について 藤本節子（ふじもとせつこ）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第6号 人権擁護委員の候補者の推薦について 村田和子（むらたかずこ）さん（新任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
議員提出	議員提出決議案第1号 山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会設置に関する決議 新本庁舎の整備等に係る事項について調査及び検討を行うため特別委員会を設置するもの	—	○	○	○	○	×	○	○	○	可決

総務委員会(分科会)

平成29年度当初予算について

委員から、新規事業のうち、消防ブートキャンプについて質疑がありました。

執行部から「消防ブートキャンプは、小・中学生等を対象に、セルフレスキューや消火訓練などの知識や技術を学ぶ機会を提供し、自助・共助について学ぶ場とすると同時に将来の地域防災を担うジュニアリーダーの育成を目的に、南消防署において開催する。また参加料については、保険料と食事代の一部として、1泊の場合は1000円、日帰りの場合は500円を負担していただく」との説明がありました。

山口県央連携都市圏域形成について

執行部から「議案第42号から第47号の山口県央連携都市圏域形成に係る連携協約の締結に関する協議については、本市と宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町との間においてそれぞれ協議により連携協約を締結するものである。連携中枢都市圏の形成により、圏域内の各市町の都市機能や地域資源を生かし、互いに個性と魅力を高め、圏域全体

宮川 英之(委員長) 山本 貴広(副委員長)
野村 幹男 小林 訓二 山本 敏昭
有田 敦 尾上 頼子 小田村 克彦

の発展を図っていく」との説明がありました。

委員から「本市と宇部市が主体となり、周辺市町と調整しながら新しい圏域ビジョンを策定し事業を進めていくのか」との質問がありました。

執行部から「本市と宇部市において、平成29年度から5年間の取り組みを圏域ビジョンとして策定し、連携市町と確認しながら事業を進めていく。またビジョンの変更があった場合はホームページ等でお知らせする」との答弁がありました。

本分科会で審査した予算に係る議案について、一人の委員から反対意見が出されましたが、他に出席委員一人以上の賛成がない旨、及び修正案提出に関する言及はない旨の報告となりました。なお、本委員会に付託された17件の議案のうち、議案第29号及び第42号から第47号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。



山口県央連携都市圏域連携協約締結式

教育民生委員会(分科会)

いじめ対応検証委員会について

執行部から「平成27年10月末に市立中学校で発生したいじめ事案に係る調査報告書が、山口市いじめ問題調査委員会から教育委員会に提出された。また、当該事案における学校及び教育委員会の対応等を検証するための第三者委員会として、いじめ対応検証委員会を新たに設置し、ここで明らかにする課題やその検証結果を踏まえ、いじめ防止対策等について一層の強化を図るとともに、いじめ防止基本方針の見直しを実施する」との報告がありました。

委員から「いじめ対応強化策として、市長部局や外部人材等との連携、現場への周知方法等、どう考えるか」との質問がありました。

執行部から「スクールソーシャルワーカー、カウンセラー等外部人材との連携について、主に校長会を通じて学校現場へ制度等の周知徹底を行う。また、いじめ事案の調査報告で指摘された市長部局と教育委員会との連携についても、いじめ防止基本方針の改定により、実効性のあるものとする。ことで、体制強化に努めたい」との答弁がありました。

平成29年度当初予算について

委員から、新年度新規事業である子どもの生活・学習支援事業と利用範囲が広がる福祉優待バス乗車証交付事業の概要、詳細について質疑がありました。

執行部から「子どもの生活・学習支援事業は、ひとり親家庭等で子どものみで過ごしている小中学生に対する食事の提供や学習支援を行うもので、市内2カ所程度を想定し、NPO法人や社会福祉法人を委託先として考えており、総額400万円を計上するものである。また、福祉優待バス乗車証交付事業については、生活路線バスにおいて、市境を越えても利用できるようなその範囲を拡大するもので、交通事業者と調整の上、本年10月を目途に実施する予定であり、周知にも努めていく」との説明がありました。

本分科会で審査した予算議案について、一人の委員から反対意見が出されましたが、他に出席委員一人以上の賛成がない旨、及び修正案提出に関する言及はない旨の報告となりました。また、本委員会に付託された3件の議案については、全会一致で可決しました。

泉 裕樹(委員長) 富田 正朗(副委員長)
中野 光昭 原 真也 桜森 順一
伊藤 青波 大田 たける 村田 力

生活環境委員会(分科会)

瀧川 勉 (委員長) 山下 宏 (副委員長)
坂井 芳浩 ・ 重見 秀和 ・ 入江 幸江
村上 満典 ・ 伊藤 斉 ・ 部谷 翔大

平成29年度当初予算について

新規事業のエコフレンドリーオフィスを推進事業について、執行部から「従来のISO認証の成果を踏まえ、本市独自の環境マネジメントシステムと、地球温暖化対策実行計画を一体的に構築する新たな計画であるエコフレンドリーオフィスプランへ移行する」との説明がありました。

委員から「どのように運用するのか」と質問があり、執行部から「ISO認証では市の施設の一部を審査対象としていたが、今後は市の全施設に対象を拡大し、プランに定める取組項目に沿って、二酸化炭素を初めとする温室効果ガスの削減を進めていく」との答弁がありました。

また「自家用車でなく公共交通機関を利用した通勤を促す取り組みとしてノーマイカーデーを全市的に設定しているが、市職員がこの取り組みを実施した場合も事業の対象に含まれるのか」と委員から質問がありました。

執行部から「市の事務事業で使用する電気や燃料等を対象にしており、職員の通勤は今のところ対象としていない。モデルケースと

して何例か研究してみたい」と答弁がありました。

性的少数者について

委員から「市民を対象に広く啓発するだけでなく、個別の相談事業に取り組み予定があるか」との質問がありました。執行部から「平成29年度に性的少数者に関する市民人権講座を行うが、まずは講座で市民に対して性的少数者に関する意識の醸成を図った上で、平成30年度以降に検討したい」と答弁がありました。

委員から「講座の開催時期等はどのように見込んでいるか」と質問があり、執行部から「平成29年8月24日に市民会館小ホールで行う。講師は性同一性障害の当事者でもある清水氏を予定している。

また、この講座とは別に、本市の教職員を対象に小郡ふれあいセンターで同日午後にも講演をされる予定である」との答弁がありました。本分科会で審査した10件の予算議案については、反対意見及び修正案の提出に関する言及はありませんでした。

なお、本委員会に付託された4件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会(分科会)

右田 芳雄 (委員長) 其原 義信 (副委員長)
蔵成 幹也 ・ 田中 勇 ・ 馬越 帝介
倉重 浩 ・ 西村 芳和 ・ 氏永 東光

安心快適住まいる助成事業

委員から「市内施工業者を利用した住宅リフォーム工事費用の10%（上限20万円、ただし子育て世帯の場合は20%（上限40万円））を、商工団体発行の共通商品券で助成する安心快適住まいる助成事業について、平成29年度当初予算は今年度予算に比べ1.5倍増だが、機会均等に配慮した公平性を担保する募集方法について」質問がありました。

執行部より「今年度は4月1日に募集開始したところ同月27日に早期終了したため募集方法について検討したが、過去同様な事業を実施した際に6月1日を受付開始としたところ事業所から4、5月の仕事が増えたとの意見を頂戴したことや、抽選による場合は、落選を理由に工事に至らないことが想定されるなど、さまざまなことを考慮し、平成29年度も今年度と同様の方法により募集することとした」との答弁がありました。



共通商品券 (見本)

西京スタジアムにおけるネーミングライツの導入

委員から「山口市スポーツの森・西京スタジアムのネーミングライツ等の導入における広告収入について」質問がありました。

執行部より「本市におけるネーミングライツの導入は西京スタジアムが初であり、目的は財源確保及び市内外へのアピール効果である。今後の予定は、募集要項を秋頃までに作成して募集を行い、最も高い金額を提示した相手に優先交渉権を付与し、協議交渉し合意に至れば契約となる見込みである。愛称は公序良俗に反するものや政治的、宗教的、主義主張にあたるものは禁止するよう募集要項に定め、市民球場にふさわしい愛称になるよう交渉の中で整理したい。また、球場内のラバーフェンス等への広告募集を平成29年末頃に行う予定である」との答弁がありました。

なお、本分科会で審査した9件の予算議案については、反対意見及び修正案の提出に関する言及はありませんでした。

また、本委員会に付託された6件の議案については、全会一致で可決しました。



平成29年度当初
予算について
県央創造清風会
野村 幹男

問

市長にとってこれまでの市政運営の集大成となる新年度予算について基本的な考えを伺う。

答

総合計画の最終年度であり、施策の総仕上げに取り組み、最重要課題である定住促進と少子化対策に全力で挑戦する。また、広域県央中核都市づくりと協働のまちづくりにより、都市部と農村エリアの多様で豊かな文化を生かしたバランスの取れた価値観の地域社会を築き、持続的に成長するための予算編成としている。

第二次山口市総合計画について

問

これまでの総括と「将来都市像」に向けて、市長の責務と姿勢について伺う。

答

旧市町単独では実施困難であつたさまざまな投資を選択と集中で積極的に展開し、重層的なまちづくりの基盤整備と地域経済が循環する元気なまちづくりにつなげるため、広域県央中核都市づくりを進めてきた。次なる10年に向けての挑戦の指針となる第二次総合計画へのかけ橋となるため、総合計画に掲げる施策の総仕上げに全力で取り組んでおり、これに専念することが責務と考える。



山口県央連携都市
圏域の形成について
県央創造維新会
入江 幸江

問

圏域ビジョンにおける8つの重点プロジェクトの具体的な取り組みについて伺う。

答

同ビジョンでは、交流人口の創出に主眼を置いた重点プロジェクトを展開する。例えば地域資源の活用等により圏域全体の広域観光連携を図る「新たな広域観光資源創出プロジェクト」では、世界遺産や日本遺産のさらなる活用等に向けた取り組みを初め、圏域内の各地域をめぐる博覧会の開催等も検討を進めている。7市町の特性や強みを連携させ交流人口や雇用を創出し、地域経済を持続可能なものとしていきたい。

山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問

定住促進につながる仕事の創出について、平成29年度はどのように取り組まれるか伺う。

答

山口で安心して働ける場の創出のため、中小企業の振興や人材確保の展開として産学金官で連携し、起業創業や新商品技術の研究開発、海外展開等を支援していく。また、企業誘致も積極的



山口市本庁舎の
整備について
県央創造新星会
瀧川 勉

問

検討委員会において、本庁舎整備の必要性、本庁舎に必要な役割や機能、規模、候補地など、本庁舎の整備の方向性をまとめた答申を受けての市長の率直な気持ちと考えを伺う。また、今後の進め方についても伺う。

答

検討委員会では、一年以上にわたりさまざまな視点から熱心に議論され、また附帯決議を踏まえた答申を意識し協議されてきた。この答申を真摯に受け止めて、本庁舎の整備に関する基本方針の決定や本庁舎の整備を進めていく際の重要な判断材料として考えている。今後は、総合支所及び地域交流センターの機能強化についてもあわせて検討してまいりたい。また、市民の意見については、これまでも車座トークを初め、市長への手紙等によりうかがっているが、パブリックコメントの実施や住民説明会の開催なども今後必要に応じて検討したい。本庁舎の整備に関する基本方針は、平成29年度中に決定したいと考えており、今の市長任期中には建設地などを含めた本庁舎整備の方向性を示せるように取り組んでいきたい。



市営住宅並みの
家賃負担で民間
住宅に！
公明党
村上 満典

問

公設公営から民設民営家賃補助へ現在の山口市の住宅空き家率は15%を超え、大きな社会問題となっている。こうした中、市営住宅の更新には、民間の住宅ストックを活用し、戸数を確保していく必要があると考える。

平成29年度当初予算の中に市営住宅建替等調査事業が予定されており、市営住宅の整備や供給方法について既存市営住宅の統合や民間等の賃貸集合住宅の現状を含めて検討を進めるとされているが、その方針を伺う。

答

平成27年度は地域を絞ってPFIによる市営住宅の更新について、民間賃貸住宅のオーナーや不動産業者に対して意向調査を行った。また、平成28年度は、一定地域における既存民間賃貸住宅のストックの状況について、間取り、耐震性、構造などの住宅性能を含めた調査を実施した。

平成29年度は、これまでの調査結果を踏まえ、更新予定の山口市公営住宅等長寿命化計画の中に、既存民間賃貸住宅の活用について、市営住宅を更新する際の手法の一つとして示していきたい。



企業誘致について

自民クラブ

伊藤 斉

問 企業誘致の受け皿について伺う。

答 昨年10月以降、新たな産業団地の整備に向け、具体的な整備地を選定するための適地調査を実施しており、平成28年度中には調査を終了し、その調査結果を踏まえ、平成29年度早々にも具体的な整備地を市として方針決定する。

議員の指摘のとおり、企業誘致の受け皿となる分譲区画が不足する状況においては、企業からの引き合いに対応することができず、結果として企業誘致の機会を失うことにもつながる。したがって、整備地決定後は、速やかに用地取得や測量設計等に着手し、早期の分譲開始にむけ、スピード感を持って取り組みを進めていく。また、この間にも、新たな産業団地について積極的に周知を図るなど、効果的な企業誘致活動を展開していきたい。



産業団地（山口テクノパーク）



都市核への集中投資は過大 周辺地域振興を

日本共産党

尾上 頼子

問 山口都市核と小郡都市核への集中投資は余りに大きい。

この元凶は広域県央中核都市づくりであり、60万人から70万人圏域への求心力になる高次都市機能整備のための集中投資となっている。中心部への過大投資を見直し、周辺地域の振興を中心施策に引き上げ進めることが、生活圏の住みよさや行政サービスの充実となり、市民にとって住み続けたいまちとなるのではないかと、見解を伺う。

答

広域県央中核都市づくりは、高次都市機能を集積し、各地域を広域ネットワークでつなぐ取り組みであり、また、協働によるまちづくりは、市内の各地域が個性や特徴を高め合い、豊かさや活力を実感できる地域づくりの取り組みである。周辺地域の発展なくして中心部の発展はない、逆に中心部の発展なくして周辺地域の発展はないとの思いでこの2つの取り組みを同時に進めている。

その他の質問

○本庁舎整備について

○地域交流センターと社会教育・生涯学習について

○地域づくり協議会について



行政マネジメント ―新本庁舎整備 について―

市民クラブ

小田村 克彦

問 市民サービスの質を向上させ、迅速に対応できる体制構築など行政診断報告書での課題を踏まえ、本庁舎整備とあわせた総合支所の機能強化、地域交流センターの位置づけの検討とともに行政機能の適地配置を含めた分散化も思慮すべきと考えるがいかがか。

答

本庁舎整備にあわせた組織体制や指揮命令系統の整理の中で、行政機能の集約や分散についてはその有益性等を十分考慮し、本庁舎に必要な役割と機能、総合支所の機能強化、地域交流センターの位置づけなどを精査し、より合理的な行政機能の配置となるよう検討したい。

問

将来世代も利用するものは、負担の公平性の観点から地方債発行が認められているが、人口減少はその負担を増大させるため、将来の負担を生ずる箱物等の整備は慎重に、できる限りコンパクトにすべきと考えるがいかがか。

答

交付税措置される有利な市債を活用しながら、実質的な負担軽減を図っている。財政推計をしっかりと行い、計画的に進めていきたい。



いじめ防止の取り組みについて

至誠会

村田 力

問 学校から本市教育委員会に提出されたいじめ速報カードの報告件数を伺う。

答

平成26年度99件、平成27年度114件、平成28年度は12月末現在88件である。

問

学校がいじめ事案を認知後、いじめ速報カードを当日提出しない件数と、遅れて提出した場合の調査・指導方法を伺う。

答

当日未提出は3年間で214件、全体の71%だが、大半は当日の電話連絡後、3日以内に提出がある。遅れた場合、初期対応等を確認の上、指導している。

問

学校対応の不備の解消には、いじめ速報カードにチェックリストを加え、対応漏れを確認できる仕組みづくりも一つの方法と考える。山口市いじめ防止基本方針の見直しには、初期対応をより明確にし、迅速な行動が必要と考えるが見解を伺う。

答

同方針の見直しは、いじめ速報カードにチェックリストを加える見直し等すぐに実施できるものから対策を進め、初期対応がより効果的に実践できるよう取り組んでいく。



スマートウェルネス
シティ構想につ
いて

公明党

桜森 順一

問

スマートウェルネスシティ
首長研究会は、健康で幸せな
生活を送ることを研究する機関で、
全国から約60の自治体の首長が参
加し、健康づくりと都市計画の両
立に挑戦されている。本市もこの
研究会に参加し、施策を研究して
はどうか。

答

同研究会では、公共交通の
再構築やまちなかのにぎわい
創出等、生涯健やかに安心・安全
に暮らせるまちの創造を目指し、
協議が進められている。

本市では、歩き等の身体活動を
促す公園や温泉、歴史・文化施設
等健康づくりを促す多様な地域資
源を十分に活用し、健康づくりや
生きがいづくりを進めるといった
健康都市づくりの取り組みをして
おり、スマートウェルネスシティ
の理念とも重なり合うと認識して
いる。スマートウェルネスシティ
における施策や同研究会での取り
組み等も参考とし、本市が進める
コンパクトなまちづくりの方向性
等を踏まえ、まずは山口市元気い
さいき推進計画に掲げる施策を着
実に実行し、健康都市づくりを進
めていきたい。



新庁舎整備について

自民クラブ

右田 芳雄

問

1市4町における合併協議
が整った平成16年11月25日に
調印された合併協定書の思いにつ
いて市長の考えを伺う。

答

法定合併協議会で取りまと
められた合併前の合併協定項
目や附帯決議については、合併後
のまちづくりにおける議会の意思
を拘束するような強制的な法的拘
束力は持たないものと解されてい
るが、その内容はそれぞれの合併
市町の議会議決という合併を決定
する上での重要な判断材料となっ
ており、その実現に向けて努力し
ていくことが求められていると認
識している。

問

新本庁舎候補地の評価表を
「優れている」「良い」「やや
課題がある」の三段階評価で作成
されているが、これは非常に稚拙
と考える。小学校の通知表は三段
階評価であるが、これと同じであ
り、将来の本庁舎位置の選定を三
段階で評価することを市民はどの
ように思うと考えるか、所見を伺
う。

答

他自治体も同様の事例が
あり、有効な評価方法と考え
ている。



観光立国に向けて
の市の取り組みに
ついて

自民クラブ

伊藤 青波

問

現在本市において、東アジ
アの国々からの旅行者が多い
中、これからはオーストラリアや
ヨーロッパ諸国からの旅行者の取
り込みが必要と思うが考えを伺う。

答

平成28年度の湯田温泉旅館
協同組合の統計では、本市で
の宿泊者数全体が約46万2000
人で、前年の約43万5000人と
比較し6.3%の増、そのうち外国
人宿泊者数は約1万7300人で、
前年の約1万6000人と比較し
て7.9%の増となっている。ま
た、本市は2020年の東京オリ
ンピック及び2021年の福岡世
界水泳大会におけるスペイン代表
チームの事前キャンプ地に決まり、
スポーツをきっかけとした交流を、
またフィンランドとクリスマスを
きっかけとした文化的交流を展開
しており、こうした流れを踏まえ
て、ヨーロッパ諸国もしっかりと
視野に入れた海外との末永い交流
が、本市の観光産業や地域経済の
発展、さらには地方創生につなが
るものと認識し、関係機関との連
携を図りながら鋭意取り組んでい
きたい。



湯田地域における
拠点整備について

公明党

其原 義信

問

生涯活躍のまち構想推進事
業で、湯田地域に拠点整備の
検討を進めるとあるが、新年度に
おける取り組みを伺う。

答

豊かな温泉資源を生かし、
多世代交流・健康増進拠点づ
くりを検討していくこととしてい
る。湯田地域交流センター前の遊
休地を中心として、周辺にある老
朽化した公共施設の集約化等を念
頭に、多世代が集う新たなタイプ
の公共空間形成を目指したいと考
えている。新年度は、関係者や施
設利用者との調整を行い、整備に
向けた構想の策定に着手する。

問

平成30年度から、未就学児
までを対象とする医療費助成
について、国は国民健康保険の国
庫負担金減額調整措置を行わない
こととした。この浮いた財源を少
子化対策や子育て支援等、福祉の
拡充に充ててほしいが考えを伺う。

答

国からも財源は広く他の少
子化対策に充てることを求め
られており、本市としてもこれに
応じていきたい。さらなる福祉施
策、少子化対策に活用していき
たいと考えている。

※「スマートウェルネスシティ構想」 身体面の健康だけでなく、生きがいをもって生活できる状態を「健幸」と定義し、
過度に自動車に依存せず、自然と歩けるまちづくりにより、健康増進や地域活性化等を目指すもの。



待機児童解消と同時
に保育士の処遇
改善を
日本共産党
大田 たける

問 全国的に未満児保育の需要がふえる中、本市の保育園等への入所申請状況について伺う。

答 4月入所申請件数は昨年度より217人増で、うち0歳児は46人増、1歳児は67人増と年齢別申請件数は最多で、未満児保育整備の必要性を認識している。

問 保育の職に就かない保育士有資格者は全国で約76万人と保育士確保は極めて困難な状況にある。保育士の処遇改善が保育現場の環境整備において大変重要と考えるが、本市の取り組みを伺う。

答 国による処遇改善と本市独自の事業により一人当たり年額10万4千円程度の給与改善を行うほか、潜在保育士復職支援や新卒保育士就職促進など、さまざまな面から人材確保策を進めている。

地域公共交通網形成計画

問 計画策定に向け本年3月に市内10カ所で地域検討会を開催されるが、広く意見を聞くため検討会の場を拡大してはいかがか。

答 市域や地域特性を考慮し設定した。これを契機に地域の方とともに地域課題に取り組み場づくりを積極的に行いたい。



本庁舎の整備について
至誠会
氏永 東光

問 合併協定書は市長も立会人として署名している。市長にはこの契約の履行を見届ける責任があると思うが考えを伺う。

答 合併前の合併協定項目や附帯決議は、合併後のまちづくりにおいて法的拘束力は持たないが、合併の重要な判断材料となっており、その実現に向け努力する。

問 旧小郡町民は、附帯決議があったからこそ合併に同意した。他所を考えるのであれば旧小郡町民に理由を説明し、同意を得ることが不可欠ではないか。

答 検討委員会の答申を尊重し、市長の任期中に建設位置を含めた方向性を示したい。旧小郡町民だけでなく各地域の理解を得る必要があると考えている。

問 新山口駅周辺は、駅直近の公有地Aゾーンであれば土地代も建設期間もかからない。現在、拠点施設整備の検討が進められているが、容積率を上げて本庁舎を一体的に整備すべきではないか。

答 平成32年度中の完成で進捗しており実施計画変更は困難だが、さまざまな意見を伺いながら本庁舎の協議を進めていきたい。



行財政改革について
県央創造維新会
馬越 帝介

問 平成29年度が山口市行政改革大綱の最終年度となるが、成果と今後の課題、また、次期大綱策定の方向性について伺う。

答 職員数の適正化や公共施設の適正なマネジメント等は現行の目標値を達成したが、民間化推進実行計画や総人件費の縮減等は課題が残る。また、平成27年度実施の行政診断の指摘とあわせ今後の行政改革における検討課題と認識している。今後は少子高齢化に伴う税収減や社会保障費の増加、合併に伴う財政支援措置の終了等、中長期的な財政状況は厳しいことから、次期大綱では現行の基本的な取り組みを継承しつつ、公共施設の最適化や長時間労働是正のための業務配分の見直し、窓口業務の民間委託といったアウトソーシングの推進など、環境変化に対応した取り組みの充実を図りたい。

問 人事制度について

- ・キャリアアップに対する具体的な取り組み
- ・健全な財政基盤の確立について
- ・現状の取り組みと今後の課題
- ・自主財源の確保



総合支所と地域交流センターの整備について
県央創造清風会
山本 貴広

問 総合支所及び地域交流センターの役割と機能についてどのように評価しているか伺う。

答 広大な行政区域に対応した行政提供体制を確保し、業務の効率化を図ることができていると一定の評価をしている。

問 徳地及び阿知須の総合支所と地域交流センターの合築整備について、目的や今後の方向性について伺う。

答 建物耐震化基準の強化前の建設で老朽化が進む両施設を総合的に整備していく。総合支所が担う行政サービスの総合窓口機能及び地域交流センターが担う地域づくりや生涯学習、地域防災等の拠点機能を確保し、行政機能の決定権限を総合支所に集積することで、相談業務の利便性向上や地域コミュニティの活性化につながるものと考えている。

問 病児保育事業について

答 病児保育事業の本市の今後の事業展望について伺う。

答 計画に基づく事業提供体制は確保できたところだが、広域である本市のエリアごとのニーズについても把握していきたい。



若者会議の設置について
市民クラブ
部谷 翔大

問

若者の政治離れやシルバー民主主義化など、さまざまな要因で若者の声が行政に届きにくくなっている。愛知県新城市では、若者議会を設置し、若者の提案を実際に事業として予算化し実現するなど画期的な取り組みが行われているが、少子化に悩み、若者の流出阻止が課題である本市だからこそ、若者の声を生かし、事業成果につなげていく必要がある。こうしたことから、次年度予算に若者の声を反映させていく仕組みとして若者会議の設置を提案するが、市の考えを伺う。

答

第二次総合計画の策定において「いっしょに創る未来懇話会」へ若い世代の方に多数参加いただき、まちづくりに関する意見や提言を伺っている。こうした若者との意見交換の場は、若者の課題や価値観をまちづくりに反映するだけでなく、シビックプライドの醸成も図られ、次世代の人材育成につながるよい機会であると認識している。計画策定後においても未来懇話会を開催するなど、今後より効果的に若者世代の声を聞く手法を考えていきたい。



子どもに胸を張れるまちづくり
県央創造清風会
中野 光昭

問

いじめ・不登校対策の展望
いじめ、不登校の対応強化策として配置する専門相談員の役割等について伺う。

答

平成29年度は新たに常勤1名を配置し、現教育相談員2名を含む3名を専門相談員とする。南部と北部の教育支援センターに各1名を配置して相談業務を担い、教育委員会には統括的コーディネーターとして1名を配置する。

問

外部人材と積極的に連携した体制の整備等について伺う。

答

学校へのいじめ対策サポートチームの派遣に加え、いじめ・不登校専門相談員と指導主事を中心に家庭教育支援員や民生委員児童委員等との連携を深めたい。小郡都市核における産業振興

問

経済発展に必要な行政機能の設置について伺う。

答

県内外からの経済活動等の活発化を誘引する上で、新山口駅北地区拠点施設への産業支援に関するさまざまな機能の集積は効果的な方策の一つである。今後、県央連携都市圏域の経済成長の牽引も考え、関連行政機能の設置も含め検討したい。



平成29年度当初予算について
公明党
山本 敏昭

問

全国で盗撮による被害が後を絶たない。学校内の一部施設の不可視化に向けた対策をどの程度盛り込んでいるのか伺う。

答

平成29年度は大内小学校と鑄銭司小学校のプール改修工事の予算計上をしている。犯罪抑止の観点から、学校隣接地、特に不特定多数の人から見られる可能性のある道路沿いのプールやプールに至る動線に目隠しフェンスを設置することは盗撮防止等に有効と考えており、工事実施の際には周辺環境に応じ、設置していく。

問

中原中也生誕110年記念事業でのアニメ「文豪ストレイドッグス」との連携と展望を伺う。また、本市を舞台にしたシリーズを出版社に提案してはいかがか。

答

中原中也記念館での展示及びコラボレーション企画を開催予定であり、新たな中也ファン掘り起こしや中也の魅力の再発見につながる企画になるよう調整している。フィルムコミッションなどにも協力いただき、本市をさらにPRできる取り組みを出版社等と協議したい。



一般廃棄物最終処分場について
自民クラブ
有田 敦

問

大浦一般廃棄物最終処分場の行方
今後の進行日程について伺う。

答

高見、相原両自治会と本市が締結している環境保全協定において、埋め立て処分期間を原則15年間としている。埋め立てを終了するまで安心・安全な施設となるよう責任を持って適正に管理していく。また、地域の活性化や将来の跡地利用についても協議を進めていきたい。

問

本市の小・中学校は広域の指定避難場所になっている。また、地域の拠点ということも考慮すると優先的に施設整備すべきと思うが所見を伺う。

答

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場であるとともに、災害時には避難場所にもなるため安全性が十分確保された施設整備に取り組んでいる。文部科学省の防災機能強化事業など、国の交付金を活用しながら学校施設の整備をする中で、災害時の児童生徒の避難経路の確保等によりかかりと予算をつけ、優先的に取り組んでいきたい。



保育士人材等の確保について

県央創造清風会
坂井 芳浩

問 本市の潜在保育士人材の呼び戻しも含めた、保育士人材の確保策について伺う。

答 本市独自の支援策として実施している待機児童解消のための保育士等人材確保事業を引き続き実施し、国が実施する処遇改善とあわせて、一人当たり月額10万4千円程度の処遇改善を行う。また、市独自の取り組みとして、保育の職に復職を希望されている方への保育士資格応援講座を行っており、さらに保育現場で働く保育士の資質向上のため、保育専門者向けの研修会も実施している。多面的機能支払交付金の弾力的な運用について

問 農業・農村の多面的機能の維持・拡充を図るための共同活動を円滑に継続していくため、弾力的な資金運用が必要と考えるが所見を伺う。

答 市に対して申請し承認を得ることで、必要な交付金額を次年度に繰り越すことができる制度である。一定の基準はあるが、制度で認められている範囲内で、本市としてもできる限り柔軟な対応をしていきたい。



非正規職員の待遇改善を

日本共産党
西村 芳和

問 自治労調査によると、自治体の臨時及び非常勤等職員数は平成24年に70万人に達し、職員全体の3割を超え、本市も同様の状況と伺っている。また、民間では待遇格差是正を目指し改正労働契約法が平成25年に施行されたが、自治体の非正規職員は考慮されていない。総務省の有識者会議「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会」では、非正規職員の処遇改善を求める報告書が示された改正等も検討されているが、市の現状認識と今後の対応を伺う。

答 本市の臨時及び非常勤職員数は、平成28年4月1日現在1154名であり、本市業務の円滑な運営には欠かせない人材である。平成22年度に通勤手当の上限額を見直しており、また一定の条件はあるが年次有給休暇、忌引休暇、夏季休暇、子ども看護休暇等を付与でき、働きやすい環境整備に努めている。今後の動向を注視し市内事業所、周辺自治体との均衡を図りながら適正な雇用環境を保ちたい。

明治維新150年に向けて

平成29年2月20日、山口市議会観光交流議員連盟において、講師に山口県観光スポーツ文化部長の小玉典彦氏を招き県の観光戦略についての勉強会を行いました。勉強会では、訪日外国人旅行者1人あたりの旅行支出額は約15万6千円と非常に高く、地域への経済効果が高いことが示されました。これは定住者1人分の年間消費額を125万円とすると、訪日外国人7人から8人分の消費相当額となります。しかし、訪日外国人旅行者の宿泊地域はまだ限定的であるため、山口県を含め、地方の隅々にまで訪日外国人の旅行消費を呼び込む必要があり、現在山口県では、今後の観光地域づくりの戦略となるやまぐちDMOツーリズム戦略の策定を進めているところであると現状が示されました。今後、本市議会でも県の政策と歩調を合わせつつ、外国人観光客誘致に向けて知恵を絞っていききたいと決意を新たにしました。



小玉部長の講演

新本庁舎の整備等について 調査特別委員会を設置しました

定例会最終日に、「山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会設置に関する決議」を議員から提案し、各議員の活発な質疑及び討論を経て、賛成多数で可決、成立しました。

本委員会は、新本庁舎の整備等に関する調査及び検討を十分重ねた上で、政策提言をすることにより、議会に求められる役割と責任を十分に果たしていくことを目的として設置するものです。議長の指名により選出した11名で構成する本委員会では、閉会中も調査を行い、議会において調査終了に係る報告を議長に行うまで継続して設置します。主に、①新本庁舎の整備の必要性②本庁組織と各総合支所及び地域交流センター組織の役割と機能、権限等③新本庁舎の機能及び規模等④その他新本庁舎の整備等に関し必要なこと、といった内容を調査及び検討していきます。

なお、委員会は原則として公開しています。

委員長	小林 訓二	副委員長	野村 幹男
各委員	山本 貴広	入江 幸江	原 真也
	富田 正朗	桜森 順一	右田 芳雄
	尾上 頼子	部谷 翔大	村田 力

※「やまぐちDMOツーリズム戦略」 日本版DMO候補法人として登録された一般社団法人山口県観光連盟が、観光地経営の視点に立った観光地域づくりを実現するため、多様な関係者と協同し明確なコンセプトに基づいて策定した戦略のこと。なお日本版DMOとは、観光地域づくりの舵取り役を担う法人。

